



平成16年12月期 中間決算短信（連結）

平成16年8月16日

上場会社名 東海カーボン株式会社
コード番号 5301

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 史記夫
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部経理部長 氏名 工藤 能成 TEL (03)3746-5219
決算取締役会開催日 平成16年8月16日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年6月中間期	32,555 14.6	4,389 60.7	4,592 79.3
15年6月中間期	28,410 4.9	2,731 76.8	2,561 95.3
15年12月期	59,852	6,155	5,163

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年6月中間期	640 63.6	3.15	-
15年6月中間期	1,759 112.8	8.64	-
15年12月期	3,321	16.04	-

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 7百万円 15年6月中間期 186百万円 15年12月期 252百万円
期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 203,633,573株 15年6月中間期 203,756,045株 15年12月期 203,726,947株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	122,959	73,441	59.7	360.72
15年6月中間期	109,762	66,983	61.0	328.77
15年12月期	119,004	70,815	59.5	347.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 203,597,367株 15年6月中間期 203,737,244株 15年12月期 203,667,242株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	3,309	1,531	797	17,778
15年6月中間期	3,705	1,580	1,126	15,623
15年12月期	8,183	4,442	1,310	16,781

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	65,500	8,900	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円79銭
予想営業利益(通期) 9,000百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社２２社ならびに関連会社４社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカバイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海テクノトレーディング(株)は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

東海マテリアル(株)は、摩擦材の製造販売を行っております。

海外では、タイで THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED がカーボンブラックの製造販売を行い、米国で TOKAI CARBON U.S.A., INC. および MWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州で TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB がファインカーボンの関連事業を行っております。なお、平成１６年４月８日に中国で設立された東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行う予定であります。

また、合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国で SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI が人造黒鉛電極の加工販売を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

その他事業

当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

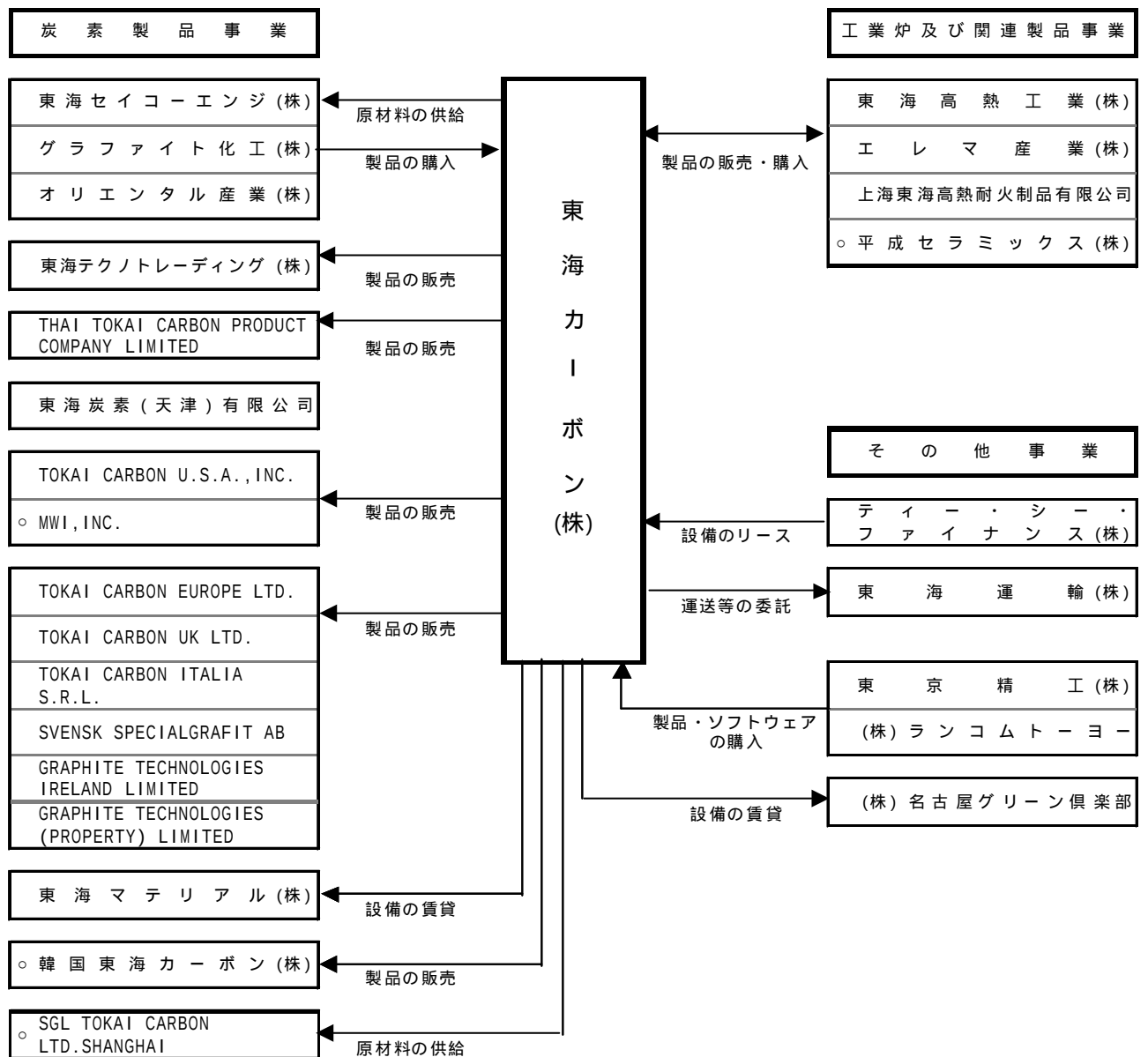
ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

東京精工(株)他子会社１社は、放射温度計等の製造販売ならびにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社、であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、大正7年の設立以来、炭素業界のパイオニアとしての道を歩み続け、また多岐にわたる炭素関連製品を通じて、社会の発展に寄与することを心がけてまいりました。

当社は、前中期重点目標である「T-2003」の中心スローガンとして、企業が存続し、発展していくための必須の要件は、顧客、株主、従業員、地域社会に代表される全てのステークホルダーとの「信頼の絆」にあるとしてきました。パブル崩壊以降の社会、経済の混迷とグローバル化の進展過程で、企業を取り巻く経営環境は大きく変化し、特に大企業の不祥事が頻発したことから、企業への不信感が高まり、企業経営のあり方が一層厳しく問われるようになりました。そこで、今こそこのスローガンを企業理念の域まで高めるべきと判断し、本年から「信頼(Reliability)」を企業理念とすることにいたしました。当社は、この「信頼」をベースとして、公正、環境調和、国際性等の行動指針を守りながら、企業体質の強化と連結での業績の向上を図ってまいります。

また、カーボンを中心とした素材産業である当社グループの多様な形態と、全事業部門とも国際的な先進企業であるべきとの思いから、あるべき企業像を「炭素材料のグローバルリーダー」として掲げております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっております。

3. 目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標は「連結ROA（総資産経常利益率）8%以上」と「開発製品の売上高50億円以上」で、達成に向けてグループ全体の収益力を強化するべく、取り組んでまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社は、本年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2006」を設定いたしました。これは、当社の企業理念である「信頼」のもとに、公正、環境調和、国際性等の行動指針に従い、業績の向上を目指すものであります。具体的には、下記の3点を重点課題として策定いたしました。

連結ROA（総資産経常利益率）8%以上を目指す

資産の圧縮や更なる経営の効率化を推進し、2006年末での達成を目指してまいります。

あらゆる経営資源をフル稼働させる

海外関連企業を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、バランスシートのスリム化によるキャッシュ創出により、新規投資に耐えうる人材と財源を産み出すことが重点目標です。

開発製品の売上高を50億円以上を目指す

これもROA 8%達成のための重要な手段のひとつです。エレクトロニクス(Electronics)、新エネルギー(Energy)、環境(Ecology)という3E分野をターゲットとして、新規市場獲得に狙いを付けていきます。事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他社との共同開発や官学との提携を含め積極的な開発プロジェクト展開により、目標達成を目指すものです。

本年は当初、上記の3カ年重点課題に加え、中国へのカーボンブラック事業進出の見定め、同じく中国における電極合弁事業の早期軌道化、タイ子会社の設備増強の実現等を課題といたしましたが、カーボンブラック事業の中国進出については、本年4月、天津市に住友商事株式会社と合併で現地法人を設立し、2006年初めに完成の予定で、現在、年産4万トンのカーボンブラック工場を建設しております。同じくカーボンブラック事業のタイ子会社の設備増強についても、本年2月に増設工事が完了し、本格的な生産を開始しております。

また、研究開発部門では、燃料電池に次ぐ複数の開発製品のマーケット展開を加速させることを目指してまいります。

さらに、引き続き法令遵守の徹底を図っていくとともに、地球環境保全の観点から企業活動と環境との調和に注力してまいります。併せて、製造業として極めて重要な工場災害の防止に対して、細心の注意を払っていく所存であります。

５．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識しております。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における最重要課題と認識しており、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでおります。

（２）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営しており、原則として月１回、必要に応じて随時開催し、商法で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。当社では、平成１１年３月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月１回開催し、経営に関する重要事項を審議しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は４名で構成され、２名が社外監査役で、うち１名が常勤監査役です。監査役は適法性の観点から、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行の適法性に関する提言や助言を行っております。

さらに、経営内容の公平性と透明性を高め、より適切な情報開示を実施するため、一昨年１０月から「ＩＲ推進本部会議」を毎月開催いたしております。今後も積極的なＩＲを実施し、株主や投資家に対する情報開示内容の充実に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当上半期のわが国経済は、米国や中国を中心とした世界経済の拡大を受けて、企業の輸出や設備投資が好調に推移する中、個人消費も持ち直すなど、堅調な景気回復が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、3カ年の経営重点目標である「T-2006」にある「連結ROA（総資産経常利益率）8%以上」の達成に向けて、各事業部門がそれぞれの方針のもと、積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減や経営資源の効率化を進め、収益向上に努めました。また、4月には、今後堅調な需要増加が見込まれる中国のカーボンブラック市場を見据え、中国天津市に住友商事株式会社と合併で現地法人を設立し、2006年初めに完成の予定で、現在、カーボンブラック工場を建設しております。

この結果、当上半期の連結売上高は、325億5千5百万円と前年同期に比べ41億4千5百万円（14.6%）の増収、経常利益は45億9千2百万円と前年同期に比べ20億3千1百万円（79.3%）の増益となりましたが、欧州訴訟損失16億8百万円や固定資産売却損9億9千7百万円を特別損失に計上したことなどにより、中間純利益は6億4千万円と前年同期に比べ11億1千8百万円（63.6%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりでございます。

なお、前連結会計年度から事業の種類別セグメントの内訳を変更したため、前中間連結会計期間との比較は新しいセグメントに基づいて行っております。

炭素製品事業部門

カーボンブラック、人造黒鉛電極、ファインカーボン、摩擦材の各部門とも、堅調な需要に支えられて伸長し、またカーボンブラックと人造黒鉛電極の売価改定も実施しましたので、売上高は283億3千6百万円と前年同期に比べ25億2千1百万円（9.8%）の増収となりました。損益面につきましては、一部原材料価格の上昇がありましたものの、さまざまなコストダウン施策の実施により原価が低減しましたので、営業利益は38億9千4百万円と前年同期に比べ14億2千7百万円（57.9%）の増益となりました。

工業炉及び関連製品事業部門

主要取引先である情報技術関連業界の設備投資が増加し、自動車部品業界や電子部品業界の稼働も堅調に推移しましたので、売上高は38億4百万円と前年同期に比べ18億2千8百万円（92.5%）の増収となり、営業利益は4億4千8百万円と前年同期に比べ3億4千4百万円（332.5%）の増益となりました。

その他事業

不動産賃貸等の売上高は4億1千5百万円と前年同期に比べ2億4百万円（33.0%）の減収となり、営業利益も1億1千8百万円と前年同期に比べ7千万円（37.1%）の減益となりました。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額増加等により、33億9百万円と前年同期比3億9千5百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が増加したものの、投資有価証券の売却による収入等があったため、15億3千1百万円と前年同期並の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億9百万円を含む7億9千7百万円の支出となり、前年同期比3億2千9百万円の支出減少となりました。

この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ9億9千7百万円増加し、177億7千8百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格や為替レートの動向など、先行き不透明な面がありますが、国内民間需要が着実に増加していることから、引き続き回復基調が続くものと思われます。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、開発製品の早期

商品化や資産のスリム化を推し進め、利益目標を達成できるよう全グループをあげて取り組んで参ります。

通期の業績見通しといたしましては、当下半期の為替レートについて1米ドル＝105円という前提のもと、売上高655億円、営業利益90億円、経常利益89億円、当期純利益24億円を予想しております。また、当期末の現金及び現金同等物の残高につきましては、当中間会計期間末並みの170億円程度と予想しております。

なお、当社は8月10日に無利子の100億円の転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。また、7月にはカーボンブラック事業の国内での競争力強化とアジア市場における事業展開をより優位に進めるため、三菱化学株式会社と事業提携を検討することで合意いたしました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	58,307	47.4	50,461	46.0	54,212	45.6
現金及び預金	11,910		10,825		11,027	
受取手形及び売掛金	21,623		18,090		21,017	
有 価 証 券	-		40		-	
た な 卸 資 産	14,060		14,968		14,604	
繰 延 税 金 資 産	1,741		509		649	
短 期 貸 付 金	6,020		5,000		6,000	
その他の流動資産	3,034		1,111		997	
貸 倒 引 当 金	82		83		85	
固 定 資 産	64,652	52.6	59,300	54.0	64,792	54.4
有 形 固 定 資 産	33,223		33,483		34,400	
建物及び構築物	10,871		12,410		12,160	
機械装置及び運搬具	11,589		11,102		11,070	
炉	1,112		1,069		1,058	
土 地	8,277		7,926		8,428	
建設仮勘定	663		233		927	
その他の有形固定資産	708		739		753	
無 形 固 定 資 産	473		554		534	
ソ フ ト ウ ェ ア	425		504		486	
その他の無形固定資産	47		49		47	
投 資 そ の 他 の 資 産	30,955		25,262		29,857	
投資有価証券	27,896		18,539		23,431	
繰 延 税 金 資 産	324		445		395	
その他の投資その他の資産	2,917		6,301		6,212	
貸 倒 引 当 金	182		24		183	
資 産 合 計	122,959	100.0	109,762	100.0	119,004	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<u>負 債 の 部</u>		%		%		%
流 動 負 債	33,797	27.5	30,876	28.1	34,410	28.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,971		7,496		8,958	
短 期 借 入 金	19,237		19,075		19,415	
未 払 法 人 税 等	1,836		1,334		2,227	
未 払 費 用	1,596		1,474		1,787	
賞 与 引 当 金	252		212		182	
訴 訟 損 失 引 当 金	457		-		-	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,444		1,282		1,839	
固 定 負 債	11,264	9.2	7,895	7.2	9,712	8.2
長 期 借 入 金	448		688		632	
繰 延 税 金 負 債	8,797		5,264		7,056	
退 職 給 付 引 当 金	970		939		969	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	285		297		331	
そ の 他 の 固 定 負 債	761		706		723	
負 債 合 計	45,062	36.7	38,771	35.3	44,123	37.1
<u>少 数 株 主 持 分</u>						
少 数 株 主 持 分	4,455	3.6	4,007	3.7	4,065	3.4
<u>資 本 の 部</u>						
資 本 金	15,436	12.6	15,436	14.1	15,436	13.0
資 本 剰 余 金	10,873	8.8	10,873	9.9	10,873	9.1
利 益 剰 余 金	36,037	29.3	34,902	31.8	35,955	30.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,376	9.2	5,774	5.2	8,635	7.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	171	0.1	64	0.1	2	0.0
自 己 株 式	111	0.1	67	0.1	87	0.1
資 本 合 計	73,441	59.7	66,983	61.0	70,815	59.5
負債、少数株主持分及び資本合計	122,959	100.0	109,762	100.0	119,004	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
・ 売 上 高	32,555	100.0	28,410	100.0	59,852	100.0
・ 売 上 原 価	23,098	71.0	20,869	73.5	43,642	72.9
・ 売 上 総 利 益	9,457	29.0	7,541	26.5	16,210	27.1
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,067	15.5	4,809	16.9	10,054	16.8
・ 販 売 費	1,745		1,593		3,444	
・ 一 般 管 理 費	3,321		3,216		6,610	
・ 営 業 利 益	4,389	13.5	2,731	9.6	6,155	10.3
・ 営 業 外 収 益	556	1.7	384	1.4	462	0.7
・ 受 取 利 息	127		5		8	
・ 受 取 配 当 金	138		121		185	
・ 賃 貸 料	147		54		109	
・ 為 替 差 益	57		112		-	
・ そ の 他 の 営 業 外 収 益	85		89		159	
・ 営 業 外 費 用	352	1.1	553	2.0	1,454	2.4
・ 支 払 利 息	154		185		356	
・ 為 替 差 損	-		-		424	
・ 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	7		186		252	
・ そ の 他 の 営 業 外 費 用	190		181		420	
・ 経 常 利 益	4,592	14.1	2,561	9.0	5,163	8.6
・ 特 別 利 益	249	0.8	448	1.6	580	1.0
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	247		-		215	
・ 固 定 資 産 売 却 益	2		67		67	
・ 為 替 差 益	-		352		239	
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		29		-	
・ 持 分 変 動 利 益	-		-		57	
・ 特 別 損 失	3,272	10.1	10	0.0	124	0.2
・ 欧 州 訴 訟 損 失	1,608		-		-	
・ 固 定 資 産 売 却 損	997		-		-	
・ 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	457		-		-	
・ 子 会 社 株 式 売 却 損	130		-		-	
・ 為 替 差 損	78		-		-	
・ 会 員 権 評 価 損	-		6		65	
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		4		4	
・ 子 会 社 本 社 移 転 費 用	-		-		54	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,569	4.8	2,999	10.6	5,619	9.4
法人税、住民税及び事業税	1,848	5.7	1,347	4.7	2,566	4.3
法人税等調整額	1,126	3.5	35	0.1	267	0.5
少数株主利益(損失)	206	0.6	71	0.2	1	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	640	2.0	1,759	6.2	3,321	5.6

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）	（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）	（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）
（資本剰余金の部）				
．資本剰余金期首残高		10,873	10,873	10,873
．資本剰余金増加高		0	-	-
1. 自己株式処分差益		0	-	-
．資本剰余金中間期末(期末)残高		10,873	10,873	10,873
（利益剰余金の部）				
．利益剰余金期首残高		35,955	33,687	33,687
．利益剰余金増加高		640	1,759	3,321
1. 中間（当期）純利益		640	1,759	3,321
．利益剰余金減少高		558	544	1,054
1. 配 当 金		509	509	1,018
2. 取 締 役 賞 与		49	35	35
．利益剰余金中間期末(期末)残高		36,037	34,902	35,955

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,569	2,999	5,619
減価償却費		1,749	1,806	3,667
連結調整勘定償却額		19	170	170
貸倒引当金の増加額又は減少額		2	63	97
賞与引当金の増加額		70	52	22
退職給付引当金の増加額		0	17	46
前払年金費用の増加額又は減少額		0	19	37
役員退職慰労引当金の減少額		45	72	38
訴訟損失引当金の増加額		457	-	-
受取利息及び受取配当金		265	127	194
為替差益		25	19	-
為替差損		-	-	235
持分法による投資損失		7	186	252
支払利息		154	185	356
為替差益	4	-	352	239
為替差損	4	78	-	-
投資有価証券売却益		247	-	215
土地売却益		2	67	67
持分変動利益		-	-	57
欧州訴訟損失		1,608	-	-
固定資産売却損		997	-	-
子会社株式売却損		130	-	-
会員権評価損		-	-	65
投資有価証券売却損		-	4	4
売上債権の増加額又は減少額		698	1,432	1,541
たな卸資産の増加額又は減少額		497	254	664
仕入債務の増加額又は減少額		67	1,281	207
仮納付金の増加額		-	892	892
未払消費税等の増加額		-	-	116
取締役賞与の支払額		49	35	35
その他の		109	176	550
小計		5,964	3,847	8,759
利息及び配当金の受取額		160	131	191
利息の支払額		157	187	355
法人税等の支払額		2,233	85	412
民事請求和解金の支払額		423	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,309	3,705	8,183

期 別 科 目		(単位：百万円)		
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュフロー計算書
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	57	101
定期預金の払戻による収入		114	303	303
有形固定資産の取得による支出		2,169	1,335	3,006
有形固定資産の売却による収入		10	68	68
無形固定資産の取得による支出		23	25	91
投資有価証券の売却による収入		350	19	316
営業譲り受けによる支出 3		-	-	1,373
子会社株式の追加取得による支出		33	558	558
新規設立に伴う子会社株式の取得による収入		245	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入 2		0	22	22
その他の他		26	17	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,531	1,580	4,442
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		106	226	7
長期借入による収入		390	449	459
長期借入金の返済による支出		514	811	673
配当金の支払額		509	509	1,018
少数株主への配当金の支払額		33	22	43
その他の他		23	7	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		797	1,126	1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	23	249
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		997	1,022	2,180
現金及び現金同等物の期首残高		16,781	14,601	14,601
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,778	15,623	16,781

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 20社 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、東京精工(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司

なお、従来連結子会社であった TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. は、当中間連結会計期間においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

また、東海炭素(天津)有限公司は、当連結会計年度に新規設立されたため、連結の範囲に含めている。

- ・非連結子会社 2社、(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社 4社 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD, SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.

非連結子会社(2社)は、それぞれ中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次の通りである。

THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB の中間決算日は3月31日。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を基礎とした。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

炉

4～12年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

（4）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

（5）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a．ヘッジ手段…為替予約

b．ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
	当社は、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ（4,308百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。 この仮納付金に係る為替換算差損益については、従来、営業外損益の部に計上していたが当中間連結会計期間より特別損益の部に計上することに変更した。 この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当中間連結会計期間に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差益が増大していること、仮納付金は通常取引以外の債権であることにより、変更を行ったものである。 この変更により、当中間連結会計期間に発生した仮納付金に係る為替換算差益352百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は352百万円減少しているが、税引前中間純利益に与える影響はない。	当社は、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ（4,208百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。 この仮納付金に係る為替換算差損益については、従来、営業外損益の部に計上していたが当連結会計年度より特別損益の部に計上することに変更した。 この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当連結会計年度に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差益が増大していること、仮納付金は通常取引以外の債権であることにより、変更を行ったものである。 この変更により、当連結会計年度に発生した仮納付金に係る為替換算差益239百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は239百万円減少しているが、税引等調整前当期純利益に与える影響はない。

(注記事項)

中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)																								
1.有形固定資産の減価償却累計額 94,209百万円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,703百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,503百万円 長期借入金 2 3.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。 <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>618百万円 (5,700千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr> </table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	618百万円 (5,700千米ドル)	銀行借入金	1.有形固定資産の減価償却累計額 93,726百万円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,916百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,503百万円 長期借入金 8 3.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。 <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>518百万円 (4,300千米ドル) 248千中国人民币元)</td><td>銀行借入金</td></tr> <tr> <td>韓国東海カーボン(株)</td><td>367百万円 (3,600,000千韓国ウォン) 45千米ドル)</td><td>"</td></tr> <tr> <td>計</td><td>886百万円</td><td></td></tr> </table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	518百万円 (4,300千米ドル) 248千中国人民币元)	銀行借入金	韓国東海カーボン(株)	367百万円 (3,600,000千韓国ウォン) 45千米ドル)	"	計	886百万円		1.有形固定資産の減価償却累計額 94,641百万円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,859百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,508百万円 3.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。 <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>460百万円 (4,300千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr> </table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460百万円 (4,300千米ドル)	銀行借入金
被保証者	金額	被保証債務の内容																								
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	618百万円 (5,700千米ドル)	銀行借入金																								
被保証者	金額	被保証債務の内容																								
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	518百万円 (4,300千米ドル) 248千中国人民币元)	銀行借入金																								
韓国東海カーボン(株)	367百万円 (3,600,000千韓国ウォン) 45千米ドル)	"																								
計	886百万円																									
被保証者	金額	被保証債務の内容																								
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460百万円 (4,300千米ドル)	銀行借入金																								
(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（913百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第1審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛の額を見積もった結果、349万ユーロ（457百万円）を訴訟損失引当金として計上した。 なお、上記仮納付金913百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。	(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（3,354百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金3,354百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。 (3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（954百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金954百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。	(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（3,276百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金3,276百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。 (3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（932百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金932百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。																								
4.受取手形裏書譲渡高 2百万円	4.受取手形裏書譲渡高 3百万円																									

中間連結損益計算書

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 1,397百万円 販売諸経費 348 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 1,202百万円 賞与引当金繰入額 56 退職給付費用 66 役員退職慰労引当金繰入額 28 減価償却費 32 研究開発費 646 賃借料 364 貸倒引当金繰入額 17 連結調整勘定償却額 19 3. 欧州訴訟損失は、欧州委員会による人造黒鉛電極の販売に関する課徴金である。 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（3,210百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っていたが、平成16年4月29日、課徴金を1,227万6千ユーロ（1,608百万円）に減額する第一審判決が下され、平成16年7月14日にその判決が確定したことから、当中間期の損失として計上したものである。 なお、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上していた仮納付金3,210百万円については、判決確定に伴い全額取り崩し。還付予定の1,222万4千ユーロ（1,602百万円）を「その他の流動資産(未収入金)」に含めて計上している。 4. 特別損失の為替差損は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。	1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 1,259百万円 販売諸経費 318 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 1,028百万円 賞与引当金繰入額 45 退職給付費用 69 役員退職慰労引当金繰入額 28 減価償却費 38 研究開発費 620 賃借料 365 連結調整勘定償却額 170 4. 特別利益の為替差益は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。	1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 2,734百万円 販売諸経費 709 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 2,218百万円 賞与引当金繰入額 50 退職給付費用 138 役員退職慰労引当金繰入額 60 減価償却費 78 研究開発費 1,325 賃借料 750 貸倒引当金繰入額 142 連結調整勘定償却額 170 4. 特別利益の為替差益は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日〕 〔 至 平成16年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日〕 〔 至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日〕 〔 至 平成15年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 (平成16年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 (平成15年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,910百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 131 契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 5,999 <u>現金及び現金同等物 17,778</u>	現金及び預金勘定 10,825百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 201 契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 4,999 <u>現金及び現金同等物 15,623</u>	現金及び預金勘定 11,027百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 245 契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 5,999 <u>現金及び現金同等物 16,781</u>
		2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA. 及びその子会社であるGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA. 及びGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. 株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 336百万円 <u>固定資産 108</u> <u>資産合計 445</u> 流動負債 190 <u>固定負債 18</u> <u>負債合計 209</u> 上記2社の株式の売却額 32 <u>上記2社の現金及び現金同等物 10</u> 差引: 上記2社の売却による収入 22 <u>(純額)</u>
		3. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当社グループは、当連結会計年度に三菱マテリアル建材株式会社のプレーキ事業部門の営業を譲り受けた。この営業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりである。 流動資産 593百万円 <u>固定資産 779</u> <u>営業譲受けのための支出額 1,373</u>
4. 欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。	4. 欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。	4. 欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕																																																												
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13 百万円</td><td>8 百万円</td><td>4 百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>30</td><td>12</td><td>17</td></tr><tr><td>計</td><td>43</td><td>21</td><td>22</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	13 百万円	8 百万円	4 百万円	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	30	12	17	計	43	21	22	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18 百万円</td><td>8 百万円</td><td>9 百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>52</td><td>45</td><td>7</td></tr><tr><td>計</td><td>71</td><td>54</td><td>17</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	18 百万円	8 百万円	9 百万円	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	52	45	7	計	71	54	17	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13 百万円</td><td>7 百万円</td><td>6 百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>24</td><td>16</td><td>7</td></tr><tr><td>計</td><td>37</td><td>23</td><td>13</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	13 百万円	7 百万円	6 百万円	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	24	16	7	計	37	23	13												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	13 百万円	8 百万円	4 百万円																																																											
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	30	12	17																																																											
計	43	21	22																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	18 百万円	8 百万円	9 百万円																																																											
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	52	45	7																																																											
計	71	54	17																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	13 百万円	7 百万円	6 百万円																																																											
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	24	16	7																																																											
計	37	23	13																																																											
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定に基づき、支払利子込み法によっている。	(注)同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。																																																												
(２)未経過リース料中間期末残高相当額	(２)未経過リース料中間期末残高相当額	(２)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table><tr><td>1 年 内</td><td>7 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>15</td></tr><tr><td>合 計</td><td>22</td></tr></table>	1 年 内	7 百万円	1 年 超	15	合 計	22	<table><tr><td>1 年 内</td><td>9 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>7</td></tr><tr><td>合 計</td><td>17</td></tr></table>	1 年 内	9 百万円	1 年 超	7	合 計	17	<table><tr><td>1 年 内</td><td>5 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>8</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13</td></tr></table>	1 年 内	5 百万円	1 年 超	8	合 計	13																																										
1 年 内	7 百万円																																																													
1 年 超	15																																																													
合 計	22																																																													
1 年 内	9 百万円																																																													
1 年 超	7																																																													
合 計	17																																																													
1 年 内	5 百万円																																																													
1 年 超	8																																																													
合 計	13																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定に基づき、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。																																																												
(３)支払リース料及び減価償却費相当額	(３)支払リース料及び減価償却費相当額	(３)支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table><tr><td>支払リース料</td><td>4 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4</td></tr></table>	支払リース料	4 百万円	減価償却費相当額	4	<table><tr><td>支払リース料</td><td>6 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6</td></tr></table>	支払リース料	6 百万円	減価償却費相当額	6	<table><tr><td>支払リース料</td><td>10 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10</td></tr></table>	支払リース料	10 百万円	減価償却費相当額	10																																																
支払リース料	4 百万円																																																													
減価償却費相当額	4																																																													
支払リース料	6 百万円																																																													
減価償却費相当額	6																																																													
支払リース料	10 百万円																																																													
減価償却費相当額	10																																																													
(４)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(４)減価償却費相当額の算定方法 同左	(４)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(貸主側) (１)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) (１)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) (１)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>中間期末残高</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>89 百万円</td><td>69 百万円</td><td>20 百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>17</td><td>9</td><td>7</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>110</td><td>81</td><td>28</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	89 百万円	69 百万円	20 百万円	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	17	9	7	ソフトウェア	3	2	0	計	110	81	28	<table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>中間期末残高</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>81 百万円</td><td>47 百万円</td><td>33 百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>26</td><td>18</td><td>7</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>35</td><td>31</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>143</td><td>97</td><td>45</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	81 百万円	47 百万円	33 百万円	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	26	18	7	ソフトウェア	35	31	4	計	143	97	45	<table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>89 百万円</td><td>60 百万円</td><td>28 百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>16</td><td>10</td><td>5</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>26</td><td>25</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>132</td><td>96</td><td>35</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	89 百万円	60 百万円	28 百万円	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	16	10	5	ソフトウェア	26	25	0	計	132	96	35
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																											
機械装置及び運搬具	89 百万円	69 百万円	20 百万円																																																											
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	17	9	7																																																											
ソフトウェア	3	2	0																																																											
計	110	81	28																																																											
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																											
機械装置及び運搬具	81 百万円	47 百万円	33 百万円																																																											
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	26	18	7																																																											
ソフトウェア	35	31	4																																																											
計	143	97	45																																																											
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																											
機械装置及び運搬具	89 百万円	60 百万円	28 百万円																																																											
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	16	10	5																																																											
ソフトウェア	26	25	0																																																											
計	132	96	35																																																											
(２)未経過リース料中間期末残高相当額	(２)未経過リース料中間期末残高相当額	(２)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table><tr><td>1 年 内</td><td>18 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>13</td></tr><tr><td>合 計</td><td>31</td></tr></table>	1 年 内	18 百万円	1 年 超	13	合 計	31	<table><tr><td>1 年 内</td><td>27 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>23</td></tr><tr><td>合 計</td><td>50</td></tr></table>	1 年 内	27 百万円	1 年 超	23	合 計	50	<table><tr><td>1 年 内</td><td>23 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>16</td></tr><tr><td>合 計</td><td>39</td></tr></table>	1 年 内	23 百万円	1 年 超	16	合 計	39																																										
1 年 内	18 百万円																																																													
1 年 超	13																																																													
合 計	31																																																													
1 年 内	27 百万円																																																													
1 年 超	23																																																													
合 計	50																																																													
1 年 内	23 百万円																																																													
1 年 超	16																																																													
合 計	39																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定に基づき、受取利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。																																																												
(３)受取リース料及び減価償却費	(３)受取リース料及び減価償却費	(３)受取リース料及び減価償却費																																																												
<table><tr><td>受取リース料</td><td>12 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>11</td></tr></table>	受取リース料	12 百万円	減価償却費	11	<table><tr><td>受取リース料</td><td>19 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>17</td></tr></table>	受取リース料	19 百万円	減価償却費	17	<table><tr><td>受取リース料</td><td>35 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>32</td></tr></table>	受取リース料	35 百万円	減価償却費	32																																																
受取リース料	12 百万円																																																													
減価償却費	11																																																													
受取リース料	19 百万円																																																													
減価償却費	17																																																													
受取リース料	35 百万円																																																													
減価償却費	32																																																													
２．オペレーティング・リース取引 (借主側)	２．オペレーティング・リース取引 (借主側)	２．オペレーティング・リース取引 (借主側)																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table><tr><td>1 年 内</td><td>1 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>-</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1</td></tr></table>	1 年 内	1 百万円	1 年 超	-	合 計	1	<table><tr><td>1 年 内</td><td>3 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>2</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5</td></tr></table>	1 年 内	3 百万円	1 年 超	2	合 計	5	<table><tr><td>1 年 内</td><td>3 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3</td></tr></table>	1 年 内	3 百万円	1 年 超	0	合 計	3																																										
1 年 内	1 百万円																																																													
1 年 超	-																																																													
合 計	1																																																													
1 年 内	3 百万円																																																													
1 年 超	2																																																													
合 計	5																																																													
1 年 内	3 百万円																																																													
1 年 超	0																																																													
合 計	3																																																													

有価証券関係

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)			前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)			前連結事業年度(平成15年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,350	26,650	19,299	7,484	17,341	9,856	7,449	22,139	14,689
(2)債 券	-	-	-	40	40	0	-	-	-
(3)その他	11	8	3	11	6	5	11	7	4
合 計	7,361	26,658	19,296	7,536	17,388	9,851	7,461	22,146	14,685

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)	前連結事業年度 (平成15年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	390	889	415
(2)子会社株式	20	20	20
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	277	278	278
そ の 他	3	3	3
小 計	691	1,191	716

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象となるものはない。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	その他	計	消 又は全社	去 連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,336	3,804	415	32,555	-	32,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	302	15	448	765	(765)	-
計	28,638	3,820	863	33,321	(765)	32,555
営業費用	24,743	3,371	744	28,859	(693)	28,166
営業利益	3,894	448	118	4,461	(72)	4,389

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高圧ガス及び 関連製品	その他	消 又は全社	去 連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,815	861	1,734	28,410	-	28,410
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	18	450	489	(489)	-
計	25,834	879	2,185	28,900	(489)	28,410
営業費用	23,367	881	1,906	26,155	(476)	25,679
営業利益	2,467	(2)	279	2,744	(12)	2,731

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高圧ガス及び 関連製品	その他	消 又は全社	去 連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,087	4,545	1,220	59,852	-	59,852
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	51	919	1,043	(1,043)	-
計	54,160	4,596	2,139	60,896	(1,043)	59,852
営業費用	48,533	4,369	1,744	54,647	(949)	53,697
営業利益	5,626	227	394	6,249	(93)	6,155

（注）1. 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

前連結会計年度より、従来「その他事業」に含めていた炭化けい素発熱体事業及びセラミック抵抗器事業を「工業炉及び関連製品事業」に統合して表示することとした。

この変更は、従来の「工業炉及び関連製品事業」の売上高減少に伴い区分集計の必要性が乏しくなってきたことから、事業の種類別セグメントに関する内部管理上の事業区分見直しを行い、事業の関連性の高い炭化けい素発熱体事業及びセラミック抵抗器事業と統合して表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。なお、当該変更は内部管理上の事業区分見直しを平成15年7月に行ったため、前連結会計年度より行っている。

前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業のセグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	その他	計	消 又は全社	去 連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,815	1,976	619	28,410	-	28,410
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	23	447	490	(490)	-
計	25,834	1,999	1,067	28,901	(490)	28,410
営業費用	23,367	1,895	878	26,141	(462)	25,679
営業利益	2,467	103	189	2,759	(28)	2,731

２．各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
そ の 他	設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、不動産賃貸

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 1 6 年 1 月 1 日 至 平成 1 6 年 6 月 3 0 日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結 社
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益					
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 対 する 売 上 高	28,879	3,676	32,555	-	32,555
(2) セ グ メ ン ト 間 の	867	97	965	(965)	-
内 部 売 上 高 又 は 振 替 高					
計	29,747	3,774	33,521	(965)	32,555
営 業 費 用	25,652	3,397	29,050	(883)	28,166
営 業 利 益	4,094	377	4,471	(81)	4,389

前中間連結会計期間（自 平成 1 5 年 1 月 1 日 至 平成 1 5 年 6 月 3 0 日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結 社
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益					
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 対 する 売 上 高	23,938	4,472	28,410	-	28,410
(2) セ グ メ ン ト 間 の	697	68	765	(765)	-
内 部 売 上 高 又 は 振 替 高					
計	24,635	4,540	29,176	(765)	28,410
営 業 費 用	22,192	4,200	26,393	(714)	25,679
営 業 利 益	2,442	339	2,782	(50)	2,731

前連結会計年度（自 平成 1 5 年 1 月 1 日 至 平成 1 5 年 1 2 月 3 1 日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結 社
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益					
売 上 高					
(1) 外 部 顧 客 対 する 売 上 高	51,493	8,359	59,852	-	59,852
(2) セ グ メ ン ト 間 の	1,326	139	1,465	(1,465)	-
内 部 売 上 高 又 は 振 替 高					
計	52,819	8,498	61,318	(1,465)	59,852
営 業 費 用	47,374	7,713	55,087	(1,390)	53,697
営 業 利 益	5,444	785	6,230	(74)	6,155

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．「その他」に属する主な国又は地域
タイ、中華人民共和国、北米、欧州

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	7,112	2,849	9,962
・ 連 結 売 上 高			32,555
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	21.8 %	8.8 %	30.6 %

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	6,653	2,241	8,895
・ 連 結 売 上 高			28,410
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	23.4 %	7.9 %	31.3 %

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	13,088	5,986	19,075
・ 連 結 売 上 高			59,852
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	21.9 %	10.0 %	31.9 %

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他……北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（重要な後発事象）

既報のとおり、平成16年8月10日付で2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（社債額面総額100億円）を発行しました。

生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕
炭 素 製 品	27,033	24,932	50,555
工業炉及び関連製品	3,576	1,649	4,237
そ の 他	177	143	262
計	30,787	26,725	55,055

- （注）１．金額は販売価格によっている。
 ２．前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間は変更後の区分に組み替えている。
 ３．上記金額には、消費税等は含まれていない。

２．受注実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 自 平成16年 6月30日 〕	当中間連結会計期間末 平成16年 6月30日現在	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 自 平成15年 6月30日 〕	前中間連結会計期間末 平成15年 6月30日現在	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 自 平成15年12月31日 〕	前連結会計年度末 平成15年12月31日現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業炉及び関連製品	3,495	2,100	2,686	1,691	6,016	2,425
そ の 他	146	63	138	67	283	93
計	3,641	2,163	2,825	1,759	6,300	2,519

- （注）１．前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間は変更後の区分に組み替えている。
 ２．上記金額には、消費税等は含まれていない。
 ３．「工業炉及び関連製品」と「その他」を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

３．販売実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕
炭 素 製 品	28,336	25,815	54,087
工業炉及び関連製品	3,804	1,976	4,545
そ の 他	415	619	1,220
計	32,555	28,410	59,852

- （注）１．前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間は変更後の区分に組み替えている。
 ２．上記金額には、消費税等は含まれていない。